

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
			○	

事務事業No 441 事業名 つくり育て管理する漁業推進事業（ヒラメ、マダイ等の中間育成・種苗放流、禁漁区域及び期間の設定等）

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	1	地域産業の振興
施策	4	水産業の振興
基本方針	2	つくり育て管理する漁業の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	平成18年度～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	農林水産課	寺田 陽一 (435-1049)	
関連課	地域水産物供給基盤整備事業（国の補助事業）		

〔事業基本情報〕

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	農林水産業費		
	項	水産業費		
	目	水産振興費		
	大事業	水産振興事業		
事項	つくり育て管理する漁業推進事業			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
	○			
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	水産振興を目的とした水産資源量の回復、伝統漁業や魚介類に親しむ場の提供。	カサゴ（10,000尾）、ヒラメ（49,000尾）、オニオコゼ（6,000尾）、マダイ（174,000尾）を中間育成し、本市地先海域に放流により資源量の回復を図る。また、幼・小学生の放流体験や県の補助金を活用して藻場礁の設置を行っている。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		マダイ中間育成放流 ・ 17.4万尾 調査研究用種苗放流 ・ ヒラメ 49千尾 ・ オニオコゼ 6千尾 ・ カサゴ 1万尾	マダイ中間育成放流 ・ 20万尾 調査研究用種苗放流 ・ ヒラメ4万尾 ・ オニオコゼ 1万尾 ・ カサゴ 1万尾			

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	7,597	7,136	7,643		7,643		7,643		7,643	
	伸び率 (%)	-	-	0.6%		0.0%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	7,292	3,961	3,961		3,961		3,961		3,961
		非常勤職員		1,043	1,043		1,043		1,043		1,043
		小計	7,292	5,004	5,004		5,004		5,004		5,004
	国庫支出金										
	県支出金	400	400	400		400		400		400	
	市債										
	その他										
	一般財源（税等）	7,197	6,736	7,243		7,243		7,243		7,243	
	所要人数	常勤職員	0.83	0.52	0.52		0.52		0.52		0.52
非常勤職員		0.19	0.52	0.52		0.52		0.52		0.52	
主な予算内訳	賃金 1,210千円、種苗購入費、飼料代を含む消耗品費 4,077千円										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	放流体験による放流尾数				年度目標値	10,000	10,000	10,000	10,000
					実績値	8,000			
	単位	尾	全体目標値	10,000	全体目標達成度	80.0%			
	放流体験による放流回数				年度目標値	5	5	5	5
					実績値	4			
	単位	回	全体目標値	5	全体目標達成度	80.0%			
	成果指標	マダイ中間育成放流時の生存率				年度目標値	85	85	85
				実績値	97				
単位		%	全体目標値	85%以上	全体目標達成度	114.1%			
調査研究用種苗放流時の生存率				年度目標値	95	95	95	95	
				実績値	98				
単位		%	全体目標値	95%以上	全体目標達成度	103.2%			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>本市のマダイ漁獲量は、昭和50年代は昭和56年の124tの漁獲を最高に、100t以上で推移していたが、昭和60年代には50t前後にまで落ち込み、資源管理型漁業への積極的な取り組みの結果、近年70t前後を推移している。今後においても、直営事業による種苗の中間育成放流と漁業者による自主管理、魚礁漁場や増殖場など生産基盤をさらに整えることで、漁業資源の効率的な回復を図っていく必要がある。</p>
「見直し」 「改善」案	<p>本市はマダイ等の好漁場で一本釣及び小型機船底曳き網漁業が営まれている。しかし、沿岸開発等による漁場環境の悪化に伴い稚魚成育場の減少、成魚の回遊減少等、漁業資源が減少している。このため、資源管理や稚魚の放流等栽培漁業への取組とともに、マダイ等の幼稚魚の成育環境の保全・創造を図るために人工魚礁及び増殖場(餌料培養礁)を設置することにより、資源量を回復し、漁獲量の増大を図っていきたいと考えている。</p>